

Title	比較制度分析とは何か (II)
Sub Title	What is comparative institutional analysis? (II)
Author	谷口, 和弘(Taniguchi, Kazuhiro)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2025
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.67, No.6 (2025. 2) ,p.11- 26
JaLC DOI	
Abstract	<p>本論文は、ゲーム理論にもとづいて制度進化と制度的多様性を理解するための制度の一般的な分析枠組として、故青木昌彦が開発に取り組んだ比較制度分析とは何かについて吟味する試みとして位置づけられる。まず、比較制度分析を制度経済学における一潮流と位置づけたいうえで、その研究課題を明らかにする。そのうえで、比較制度分析の制度観と人間観に焦点を絞り込んで、検討を加えていくつもりである。</p> <p>This paper aims at examining what Masahiko Aoki's Comparative Institutional Analysis (hereafter, CIA), developed based on game theory, entails as a general analytical framework for understanding institutional evolution and institutional diversity. First, the paper situates CIA as one stream within institutional economics and clarifies its research agenda. Then, the focus will shift to an examination of the view of institutions and human nature underlying CIA.</p>
Notes	論文
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20250200-0011">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20250200-0011</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 比較制度分析とは何か (II)

### What Is Comparative Institutional Analysis? (II)

谷口和弘 (Kazuhiro Taniguchi)

本論文は、ゲーム理論にもとづいて制度進化と制度的多様性を理解するための制度の一般的な分析枠組として、故青木昌彦が開発に取り組んだ比較制度分析とは何かについて吟味する試みとして位置づけられる。まず、比較制度分析を制度経済学における一潮流と位置づけたうえで、その研究課題を明らかにする。そのうえで、比較制度分析の制度観と人間観に焦点を絞り込んで、検討を加えていくつもりである。

This paper aims at examining what Masahiko Aoki's Comparative Institutional Analysis (hereafter, CIA), developed based on game theory, entails as a general analytical framework for understanding institutional evolution and institutional diversity. First, the paper situates CIA as one stream within institutional economics and clarifies its research agenda. Then, the focus will shift to an examination of the view of institutions and human nature underlying CIA.

## 比較制度分析とは何か（Ⅱ）\*

谷口和弘

### <要約>

本論文は、ゲーム理論にもとづいて制度進化と制度的多様性を理解するための制度の一般的な分析枠組として、故青木昌彦が開発に取り組んだ比較制度分析とは何かについて吟味する試みとして位置づけられる。まず、比較制度分析を制度経済学における一潮流と位置づけたうえで、その研究課題を明らかにする。そのうえで、比較制度分析の制度観と人間観に焦点を絞り込んで、検討を加えていくつもりである。

### <キーワード>

比較制度分析, 制度経済学, 制度進化, 制度的多様性, 限定合理性, 機会主義, コーポレーション, ホモ・ルーデンス

### 2.3. 比較制度分析の研究課題

まずここでは、比較制度分析の研究課題として以下の12点を指摘しておきたい。すなわち、<sup>1)</sup>

[比較制度分析の研究課題 (Aoki 2001, 2010a; 青木 2014a)]

- (1) ミクロ・マクロ連環への焦点：比較制度分析は、制度経済学と同様、現実世界の制度によって制約された現実世界の人間を研究する必要がある、ミクロ的な主体とマクロ的な環境（制度を含む）との相互依存性——ミクロ・マクロ連環——に焦点をあてる。
- (2) 制度の統一的な分析枠組への志向性：制度間の相互依存性・補完性にかんする体系的な分析を

---

\* 本論文は、2部構成となっている後半部分に該当する。そして、2024年度慶應義塾大学松下政経塾寄附講座コーディネーター等業務委託にかかわる研究資金による助成をうけた研究成果の一部である。この場をお借りして、松下政経塾の方々、とりわけ稗田政秋専務理事、金子一也顧問、中島功太郎募集採用部長、尾関健司塾頭、そして遠山敬史塾長にお礼を申し上げます。いうまでもなく、本論文に残されたありうべき過誤についてはすべて著者の責任である。

1) 本論文では、これらすべての研究課題について網羅的かつ包括的に論じることを目的としていない。むしろ、すでに述べておいたように、一連の研究課題を明らかにした後で青木の比較制度分析の制度観と人間観に焦点をあて、これらについて深掘りするつもりである。

- 志向する比較制度分析は、市場経済のワルラス・モデルを唯一の理念型とする主流派経済学の仕方がさまざまな制度的問題を考察するうえで十分ではないとみなす。そして、経済学にとどまらず多様な学問分野で生み出された制度にかんする広範な研究成果を導入する超学際的なアプローチを志向する一方、ゲーム理論的モデリングに依拠しつつ、制度的多様性を理解するための空間を越えた共時的比較、および制度進化を理解するための時間をつうじた通時的比較の方法論に依拠し、制度の進化多様性の理解に向けた統一的分析枠組の開発に取り組む。
- (3) 制度の三段階アプローチ：存在論的レベルでは、制度の普遍原理に注力し、「制度とは何か」をゲームの均衡として原理的に考察する。中間的な比較的・歴史的レベルでは、制度の進化多様性に注力し、国や時代のちがいによって制度の創発・変化のかたちがどのように左右されるかを比較の視点から分析する。そして経験的・政策的レベルでは、社会的に望ましい制度を政策的に設計していく。
- (4) 基本的な分析単位としてのドメイン：プレイヤーとよばれる主体の集合と、それぞれのプレイヤーが選択できる戦略の集合によって構成されたドメインとして、コモنز（共用財）、取引、組織、組織フィールド、政治、そして社会的交換といった6つが主に想定される。
- (5) 共有予想兼公的表象としての制度観：比較制度分析は、均衡論に依拠しながら社会ゲームに焦点をあて、ゲームのルールを内生的に理解することにより共有予想兼公的表象としての制度観を提示する。
- (6) ゲーム理論的な3つの制度観の比較：従来、社会の本質を理解するためにゲームのアナロジー（類推）が用いられてきた。比較制度分析を包摂する制度経済学では、制度の性質を明らかにする際、ゲームのルール、ゲームの均衡、あるいはゲームのプレイヤーのいずれかに対応させるかたちで3つの制度観が提示された。
- (7) ゲームをプレイする主体としてのホモ・ルーデンス：比較制度分析は、戦略的相互作用の文脈に着目し、限定合理的な主体がゲームのプレイをつうじて拡張的認知資産としての制度を生み出し、変化させていくプロセスを描き出す。
- (8) 制度の均衡的性質：比較制度分析は、共有予想兼公的表象としての制度には、制約と可能性拡大といった二面性に加え、主観性と客観性といった二面性もあると考える点で、制度が二重の二面性をもつことを認める。さらに、ゲームの均衡が内生的ルールとして明文化されることで客観的実在として存在するようになる公的表象は、実際に人々がそれを「現実のもの」「正統なもの」「当然のもの」として主観的に信じる場合にしか制度とはみなされないという点で、制度の実効化可能性を重視する。
- (9) 制度の進化的性質：比較制度分析において、主体は、ゲームのプレイのプロセスにおいて環境変化を認識し、それに対応するうえで、新しい戦略の実験に取り組むことで変化を導くか、あるいは古い戦略に固執続けるか、のいずれかとみなされる。あるドメインにおいて主体の行動の変化が生じると、他のドメインでの変化を誘発し、それが元のドメインにフィードバック効果をもたらす。それによって、制度は変化するという点で進化的性質をもちうる。
- (10) ゲームの均衡としての国家の進化多様性：比較制度分析において、国家とは、政治ドメインにおいてゲームのプレイヤーである政府と民間主体とのあいだでプレイされた結果として生成するゲームの均衡であり、内生的に生成する安定的・規範的な秩序とみなされる。そして、歴史や他の制度などの状況に応じて多様な国のかたちが生成しうる。
- (11) ゲームの均衡としてのコーポレーションの進化多様性：従来、企業は、短期契約の束、エージェンシー関係、権限関係などといったかたちで、主にファイナンスと結びつけて概念化されて

きた。他方、比較制度分析は、永続的な社団組織としてのコーポレーションの概念を導入し、教会、大学、会社、政府などの多様な組織の集団認知に注目する。そして、コーポレーションの組織アーキテクチャとガバナンス様式との組み合わせの進化多様性を明らかにする。

- (12)慣習的な財産権や共同体規範の自生的な創発：比較制度分析において、限定合理的な主体がかかわるコモンズ・ドメインにおいて、慣習的な財産権のルールや共同体規範が自生的に創発し、自己拘束性をもちうるとみなされる。

実際、1990年代の世界経済においては、伝統的な経済学の分析枠組では対応しきれない資本主義の性質・ダイナミクス、移行経済への転形、そして政府の役割などにかかわる一連の制度的問題が創発した。この点で、新しい分析枠組にたいするニーズがあり、比較制度分析の創発が待たれていたともいえる。これらの制度的問題は、市場をつうじて一意に実現するパレート効率的な資源配分であるワルラス均衡を理想とするような従来の新古典派経済学——主流派経済学——の限界を浮き彫りにした（Aoki 1995）。

制度的多様性を重視する比較制度分析は、市場経済のワルラス・モデルを唯一の理念型とする主流派経済学の仕方が一連の制度的問題を考察するうえで十分ではないとする。この点についてAoki（1995）が論じるように、主流派経済学では、市場は不完全であるばかりか、その機能が企業や政府によって補完されているという事実に加え、これら一連の制度を配置する仕方が国によって多様たりうるといふ制度的多様性をも理解できない。各国の経済パフォーマンスの差異を資源の初期保有、技術、そして選好といった3つのパラメータの差異へと還元する主流派経済学では、比較制度分析が強調する非技術的な制度の多様性をうまく説明できない（e.g., Aoki 2001; Field 1979; Greif 2006）。

たしかにワルラス・モデルは、既存の経済システムのなかではアングロ・アメリカ型モデルに近似しうるかもしれない。だが現実には、アングロ・アメリカ型モデルがあらゆる状況——たとえば、産業、技術などの文脈——において普遍的な強みをもつということにはならない。各国の経済システムのあいだの制度的多様性は、そうした絶対優位のストーリーというよりは、むしろある国が、特定の産業で相対的な強みをもつという比較優位を示唆する一方、別の産業では相対的な弱みをもつという比較劣位すらも示唆しよう。

かくして、普遍的な市場において完全合理的な主体がもたらす一意均衡の数理経済学的な分析ではなく、むしろ特定の制度に制約・支援された「状況合理的（situationally rational）」（Aoki 1995, 49）な主体がもたらす「複数の補完的の制度に由来するシステム効果（system effects）の分析」（ibid., 50）を志向する比較制度分析が重要な意味をもつ。

### 3. 比較制度分析の制度観

#### 3.1. 共有予想 兼 公的表象としての制度

ゲーム理論を援用する比較制度分析において、「ある人口のなかで反復的にプレイされる」

(Aoki 2010a, 68) ような社会ゲームに参加する個々の主体は、他者がどのような戦略選択を行うかを予想し、そうした予想を前提として自分にとって利得を最大化するような戦略選択を行うとされる。このような個人レベルでの戦略選択が全体的に集計されることで、社会レベルではゲームの均衡状態が共同で構成される。さらに、こうした均衡状態が要約されることで、公的表象が内生的に生成しうる。

Aoki (2010a, 70) は、哲学者デビッド・ルイス (David Lewis) の共有知識の見解 (Lewis 1969) を応用するかたちで、公的表象について論じる。すなわち、

安定的な公的表象は、……プレイの状態にかんする共有知識を表す。つまり公的表象をつうじて、すべてのプレイヤーは、ゲームの状態について知っているのに加え、すべてのプレイヤーは互いに、他のプレイヤーがプレイの状態を知っていることを知ってもいる、といった共有知識のことである。プレイヤーがこの共有知識にもとづいて対称的な推論を試みるのであれば、社会ゲームのプレイの仕方についてみると、その細かい特徴にかんして個々のプレイヤーの予想にはちがいが生じるだろうが、その際立った特徴にかんして彼らの予想は共有されるようになる。さらに、こうした生成される共有予想は、進化するゲームの状態について同一の際立った特徴を再生産していくのに寄与するであろう。

要するに、ゲームの状態が共有知識だという場合、すべてのプレイヤーがゲームの状態を知っており、すべてのプレイヤーが「すべてのプレイヤーがゲームの状態を知っている」ことを知っており、……といった連鎖が永遠に続くことを意味する (e.g., Aoki 2010a; Aumann 1976; Greif 2006; Lewis 1969; Ostrom 1990)。いわばゲームの「内生的」ルールとみなされる公的表象は、プレイの状態にかんする共有知識を表すことによって、多様なプレイヤーが抱く予想のコーディネーションを実現し、共有予想の生成に寄与しうる。

かくして比較制度分析では、共有予想と公的表象の双方が制度とみなされる。「プレイの共通認識パターンとしての制度」(Aoki 2010a, 69) は、「予想、戦略選択、ゲームの均衡状態、公的表象、予想、……」と続いていく循環プロセスをつうじて維持されうる。ここで比較制度分析の制度観を記そう。すなわち、

[比較制度分析の制度観 (Aoki 2010a, 69-70)]

制度とは、社会ゲームが反復的にプレイされ、プレイされると予想される仕方について共通認識されたパターンとみなされる。またそれは、社会ゲームのルールの本質をなし、公的表象をつうじた共有知識と予想との安定的な結合としてとらえられる。

つまり比較制度分析は、均衡論に依拠しながら社会ゲームに焦点をあて、ゲームのルールを内生的に理解することで、共有予想兼公的表象として制度の概念化を試みたといえよう。

### 3.2. 制度の二重の二面性

比較制度分析は、制度には二重の二面性があるとみなす。すなわち第1に、制度は、制約と可能性拡大といった機能面での二面性を有する。比較制度分析が想定するミクロ・マクロ連環において、限定合理性に服した主体は、法や組織などの多様な制度を拡張的認知資産として必要とし、その制約にしたがうことによって認知的負荷の軽減を図り、自分の認知資産を別の用途にふり向けることが可能になる（Aoki 2010a, Ch. 4）。

たとえば主体は、道路で自動車を運転する際、その社会で当然とみなされる制度にしたがえば、左右のレーンのうちどちらをすすんでいくかを思い悩む必要はない。日本やイギリスでは、他のドライバーと同じように道路の左側のレーンをすすんでいけばよい。あるいは、右側のレーンをすすむかたちで既存制度から逸脱すれば、事故や法律違反などのかたちで損失がもたらされるだろう。かくして主体は、制度から逸脱するインセンティブをもたないため、制度には自己拘束性が与えられることになる。

第2に比較制度分析は、制度には「客観性と主観性という二面性（objective-subjective duality）」（Aoki 2007, 9）があると考える。つまり制度は、共有予想として主体によって内面化されるといふ主観性と、公的表象として主体にとって外的に存在するという客観性をもちうる。他方、Hodgson（2006, 8）は、歴史を重視する立場から制度のこうした二面性について述べる。すなわち、

歴史は、われわれが思考、行動、創造を行ううえで、物質的および認知的な資源や制約を提供してくれる。かくして制度は、「外在」する客観的構造であると同時に、「人間の頭のなかにある」主体性による主観的産物でもある。……したがって、理念的なものとのあいだの連環を提供する。……主体と制度はそれぞれ区別されるとしても、相互作用と相互依存性の循環のなかで結びついているのである。……行動習慣と制度構造は、相互にからみ合いつつ働きを強め合う。……主体性と制度構造の双方にたいする二重の強調が必要とされ、それによって、何らかの個人・組織による詳細な意識的設計が行われなくても制度自体は人間の相互作用や要求がもたらす結果としてみなされる点に加え、歴史的に与えられた制度はいかなる個人よりも先に存在している点をも理解できる。

このように制度の概念化において、予想や習慣といった主観的側面だけでなく構造や公的表象といった客観的側面にも注意を払う必要がある。したがって比較制度分析は、共有予想兼公的表象としての制度には、制約と可能性の拡大といった二面性に加え、主観性と客観性といった二面性もあると考える点で、制度が二重の二面性をもつことを認める。

さらに比較制度分析の視点からすると、ルールとして明文化されることで客観的実在として存在する公的表象は、実際に人々がそれを「現実のもの」「正統なもの」「当然のもの」として主観的に信じる場合にしか制度とはみなされないことになる。つまりこれは、制度の実効化可能性にかかわる話である。したがって、法のかたちで公的表象が生成したとしても、それは、主体に内面化されて共有予想としての性質をもつかたちで実効化されない限り、制度とはなりえない。

比較制度分析の制度観によれば、主体が他者の戦略選択にかんして主観的に抱く予想は、集計的な戦略選択の結果としての均衡の際立った特徴——不断の環境変化を経験するにもかかわらず持続しうる頑健な特徴——を要約した公的表象をつうじて、いわば間主観的に共有されうる。この点は、本質的である。

また North (2005) も、比較制度分析と同様、制度は主体の予想から導かれるとみなし、認知と制度との関係性に注目する。ノースにとって、制度とは、さまざまな主体が環境の構造化のために生み出した外的メカニズムである。他方、Petraçca and Gallagher (2020) は、イデオロギーと制度の双方を共有メンタル・モデルという名詞によって概念化するノース流の仕方 (e.g., Denzau and North 1994; North 2005) とは異なり、動詞で表現されうる一連の活動の連鎖である共有メンタル・プロセスとしての制度——認知制度——という概念化を試みた。彼らがいう認知制度とは、主体と適切に組み合わせられたときに機能する「拡張的な問題解決体 (extended problem-solving entities)」(Petraçca and Gallagher 2020, 759) である。すなわち制度とは、社会における問題解決のために拡張された認知プロセスにはかならない。

Frolov (2023) は、人間と(制度を含む)環境の双方からなるミクロ・マクロ連環をとらえなおし、人間の心と環境とを仲介する媒介としての認知制度——たとえば、ヒューリスティクス——に着目するポスト・ノース的な制度経済学を志向する。フロロフによれば、ノース流の共有メンタル・モデルとペトラッカ・ギャラハー流の共有認知プロセスはともに、「相互作用をつうじてポリセントリック(多中心的)に共同生産された認知規範(ないし認知ルール)」(ibid., 180) とみなされる認知制度という同じコインの両面にすぎず、究極的には、認知制度をモデルないしプロセスのどちらによって記述するかは、研究者の主観的な見方に依存する。

ここで私は、一連の名詞として表現される共有メンタル・モデルとしての制度観と、一連の動詞として表現される共有メンタル・プロセスとしての制度観とのあいだに架橋を図るうえで、青木の共有予想兼公的表象としての制度観は重要な意味をもちうる、と述べておきたい(谷口・高部 2023)。そこで、制度が客観性・主観性という二面性——「均衡の要約表象」(Aoki 2001), 「ゲームの内生的ルール」(Aoki 2007), 「共有知識の公的表象」(Aoki 2010a), あるいは単なる「公的表象」(Aoki 2011) として主体にとって外的に存在するという客観性、および共有予想として主体によって内面化されるという主観性——をもつ点に立ち戻りたい。

比較制度分析は、こうした二面性が生起するうえで制度の循環プロセスを浮き彫りにした。すなわちそれは、ミクロ・レベルでの個人による予想の生成という認知活動が、マクロ・レベルでの制度の生成につながるのに加え、制度が経時的に個人の認知・行動に影響を及ぼしながら維持されていくプロセス——個人の予想(認知)から戦略選択(行動)へ、これらが集計されてプレイの均衡状態へ、それが要約されることで共有知識の公的表象へ、さらに共有予想兼公的表象としての制度によって誘発されるかたちで個人の予想へ、といった一連の流れが循環的に持続していくプロセス——にはかならない。この点について、Aoki (2011, 33) は述べる。すなわち、

社会的な相互作用のパターンと個人的な行動予想とのあいだの循環性が進化し持続するためには、

さまざまなタイプの言語的な公的表象（社会的な人工物）が個人の予想を互いによく「適合」させるプロセスの媒介として働く必要がある。そうした公的表象は、実効化可能な法、規範、組織を含むであろう。それらは、制度の実質的な形態にはかならない。重要な点は、それらが社会秩序の生成・維持に向けて社会的なプレイの状態（行動）と行動予想（認知）とのあいだのメディア（媒介）として有効に機能する必要があるということである。

この記述には、比較制度分析が提示した共有予想 兼 公的表象としての制度観の要諦が含まれている。

制度は、ミクロ・マクロ連環に特徴づけられた循環プロセスにおいて生成したゲームの内生的ルール（名詞）なのであって、主体にたいして公的表象（名詞）を与えることで、予想を生成する（動詞）とか、戦略選択を実行する（動詞）とか、認知的・物理的な行動の場面においてコーディネート可能にしうる。もちろん、こうした共有メンタル・プロセスを構成する一連の行動（動詞）は、人間の「さまざまなケイパビリティ、資源、戦略、そして世界観」（Frolov 2023, 186）（名詞）によって支えられていることを忘れてはならない。

Aoki (2015) は、制度の循環プロセスを用いて伝統的なルール論と均衡論の再解釈を試みた。すなわち第1に、ルール論は、共有知識の公的表象としての制度が主体の予想に作用し、それに制約されるかたちで戦略選択が導かれるとしているが、制度がどう生成するかという問題だけでなく、主体がなぜ制度にしたがうかという問題をも説明していない。第2に、均衡論は、ゲームのルールにかんする主体間の共有知識と各主体の予想にかんする共有知識を前提として、主体の予想から出発したうえで主体の戦略選択をへて、プレイの均衡状態を制度とみなすことで分析を完結させてしまう。しかし、複数均衡が生じうる場合に、いかにして共有知識が可能になるかを説明していない。

かくして比較制度分析は、制度の循環プロセスにおいて、プレイの均衡状態と共有知識の公的表象との連環を欠くルール論、および共有知識の公的表象と予想との連環を欠く均衡論という具合に双方の欠落を問題視し、これらのミッシング・リンク（失われた連環）を埋め合わせる均衡論的なゲームの内生的ルール論を提示したのだった。青木が示した制度の循環プロセスは、方法的個人主義にねざしたゲーム理論が想定する主体から制度へと向かう因果関係だけでなく、制度から主体へと向かう因果関係——再構成的下方因果関係（e.g., Hodgson 2003a）——にも目配りしている。そして、時間をつうじて拡張的認知資産としての制度の循環プロセスが作用していくなかで、認知制度を媒介として人間と制度とが共進化していくことを浮き彫りにしたといえよう。

### 3.3. 制度の規範性

比較制度分析によれば、制度の構成要素の1つである共有予想は、社会において当然とみなされ、正統性をもつようになった If, Then ルール——「Xすれば、Yだろう」というかたちの予想——として表現しうる。あるいは、「Zをしてはならない」「Zをしななければならない」という規範性をもつかたちの予想として表現しうる。そして共有予想は、主体が均衡を発見していく際の手

がかりとなりうる (Aoki 2001, Ch. 7)。

他方, Hodgson (2006) も, 制度がルールとして機能し, 「XにおいてはYをせよ」(ibid., 3) といった仕方で規範性をもちうる, と論じる。そしてホジソンは, 制裁の可能性が存在するという理由だけでなく, 道徳的正当性の力や他者による道徳的支持があるという理由によっても, 主体が制度にしたがうことに着目した。

制度は, 権利, 義務, そして許可などに表象されるような人間特有の義務力を創出しうる (Searle 2005)。Searle (2015) は, ゲーム理論に依拠した制度の均衡論を懐疑的にとらえ, 均衡だけでは義務力を生み出すのに十分ではない, と論じる。また Searle (2005) は, 義務力が人間の合理的選択に先立つ必要がある点を強調した。実際には, 均衡が時間をつうじて反復的にプレイされることで規範性をもつようになり人間行動を制約するとともに, 何らかの目標の効率的な実現を可能にするだろう。

この点で Aoki (2010a) は, 社会関係資本——たとえば, 同僚からの高い評価・尊敬, あるいは市場での良好な評判など——の損失回避を是とするような実践をつうじた道徳によって制度の規範性が導かれる, と論じる。つまり, 制度が規範性をもつには, 主体が実践をつうじて内面化していくことが重要なのである。実際に何らかのケイパビリティを適用して行動するという実践は, 習慣の形成に寄与する一方, 実践がくり返されていくことで習慣が形成されもしよう。Hodgson (1997) は, 認知や行動のパターンを固定化するような習慣の確立が学習によって促進される, と論じる。個人による習慣の獲得と結びついた制度は, 主体の認知や行動のパターンを安定化することで環境の構造化に寄与し, 不確実性を軽減する役割をはたすだろう (e.g., North 1990, 2005)。また, 文化的に共有されたメンタル・モデルは, 人々の学習プロセスを促進するとともに, 彼らが互いにケイパビリティを学習していくうえで重要な意味をもつコミュニケーションを活性化し, 世代間でのケイパビリティの移転を支える役割をはたす (Dequech 2006)。

Hodgson (2006, 8) は, 習慣と制度との関係性について述べる。すなわち,

行動習慣と制度構造は, 相互に結びつくとともに相互に働きを強め合う。全体像を描くうえで, 習慣と制度といった両側面が必要とされる。主体性と制度構造の双方にたいする二重の強調が求められるが, それによって理解できるのは, 制度自体が人間の相互作用・志によって生まれた結果であり, 何らかの個人や集団が意識的に制度の詳細をつぶさに設計したものではないという点に加え, 歴史的に与えられた制度はどの個人よりも先に存在していたという点である。

つまり, 習慣を形成する主体と制度との相互依存性が重要な意味をもつ。

また, 主体の合理的推論にともなう認知的負荷を軽減するという制度の機能にかんして, Aoki (2010a, 98: 括弧内著者) は述べる。すなわち,

共有予想を所与として, (取引と社会的交換といった) 双方のゲームにおける協力的なプレイの状態が持続する。共有予想によって支えられたこうした協力行動の規準を社会規範とよぼう。こうした

規範が歴史的にいったん確立してしまうと、もはや各メンバーは、規定された戦略を計算して一から導き出す必要もなければ、集合的にも個人的にも合理性を意識せずともよい。規範は、メンバーにたいして認知的負荷の軽減を可能にする認知的フレームを提供する。

したがって主体は、熟慮や功利主義計算にねざした合理的推論にかならずしも従事する必要はないのであって、歴史的に進化した制度の下では直感的判断に依存すればよいこととなろう。

制度を支え、制度によって支えられもする主体の習慣は、主体による直感の認知システムであるシステム1の働きを統治する。システム1は自動的かつ高速の処理をとまなうのにたいして、推論の認知システムであるシステム2は熟慮によって制御された低速の処理をとまなう（e.g., Kahnemann 2003a, b）。自動処理に特徴づけられた感情的なシステム1は、さほど多くの認知ケイパビリティを必要とせず、文脈化されたタスクに有効で、その獲得には生物学的な要因が関与する。これにたいして、制御処理に特徴づけられた論理的なシステム2は、多くの認知ケイパビリティを必要とし、限定的な文脈にとどまることなく広範なタスクにも有効で、文化的に形成される（e.g., Evans 2007; Stanovich and West 2000）。

したがって主体は、何らかのドメインにおいて学習によって習慣を形成することができれば、熟慮を要する認知活動を自動化できる——システム2をシステム1によって代替できる——ようになる。いわば、環境による「刺激」にたいして高速な「反応」が可能になるということである。そのドメインでは主体による学習の結果、習慣が生成するまでのあいだ必要とされた認知ケイパビリティの多くが解放され節約される——認知の経済が実現する——ことで、その節約分を他のドメインへと転用し、利用できるようになる（Aoki 2010a）。

また組織レベルでは、個人レベルでの習慣の働きが集計されて予測可能な行動パターンとしてのルーティンが創発する（Nelson and Winter 1982）。Langlois and Robertson（1995, 1）は、「しばしば暗黙的でスキルのような知識を体化した習慣的な行動パターン」であるルーティンが制度の最も基本的な形態をなす、と論じる。そして、ラングロウとロバートソンは続ける。すなわち、

企業はその発展プロセスにおいて、長年にわたってさまざまな活動に従事することでルーティンのレパートリーを獲得する。ここで、ルーティンは組織が実際に行っている物事であるのにたいして、ケイパビリティは組織がその資源を再配置した際に行えるようになる物事をも含むという点に注意しよう。したがって企業のルーティンは、それが有するケイパビリティの部分集合とみなされるのであって、それがうまく実行できる物事に影響を及ぼすとしても、そうした物事を完全に決定づけることにはならない（ibid., 16）。

したがって、制度を知識の貯蔵庫としてみなす見方（e.g., Boland 1979; Hodgson 2003b）は重要な意味をもつ。制度は、主体間の相互作用に不可欠な知識を創造し、彼らに提供する役割をはたしているのである（Boland 1979）。かくして、知識と深く結びついた（ダイナミック）ケイパビリティやルーティンという概念は、ミクロ・マクロ連環をプラットフォームとして展開される主体と制度の共進化プロセスを理解するうえで不可欠な構成要素の1つだとみなされる（e.g.,

Langlois 1995; Langlois and Robertson 1995; Nelson 2007; Nelson and Sampat 2001; Nelson and Winter 1982; Teece 2009, 2017)。

#### 4. 比較制度分析の人間観

比較制度分析は、どのように主体をとらえているか。この問題については、主に Aoki (2010a) に依拠することで、以下の3点を指摘することができよう。すなわち第1に、比較制度分析は、文化史家ホイジンガ (Johan Huizinga) の著作 *Homo Ludens* (1950/1955) に依拠することで戦略的相互作用の文脈に着目し、主体がゲームのプレイをつうじて社会ルールとしての制度を生み出し、変化させていくプロセスを描き出す。ホイジンガは、社会を理解するための広範なプレイ——たとえば、子供の遊び、スポーツの競技、音楽の演奏、舞台での演技など——を読み解き、社会秩序を生み出すホモ・ルーデンス——ゲームをプレイする人間 (*homo ludens*) ——に焦点をあてた<sup>2)</sup>。

環境変化にたいするフレキシブルな適応をつうじて社会生活を営んできたホモ・サピエンス (*homo sapiens*) は、社会ルールを新たに創造していく独自のケイパビリティをもつためにゲームのプレイヤーであるホモ・ルーデンスになりえたのである (Gintis 2016)。人間がモノやヒトにたいして機能を割り当て、制度にたいして名づけを行う能力は、本質的である。すなわち、人間が何らかの言語をつうじてルールを表象する能力が重要な意味をもつ (e.g., Aoki 2015; Gintis 2016; Guala and Hindriks 2015; Hindriks and Guala 2015a, b; Hodgson 2015; McCloskey 2016, 2021; Searle 2005, 2010; Smith 2015<sup>3)</sup>)。

第2に、限定合理性に服したさまざまな個人は、それぞれの認知活動を組織化するために、とくに組織ドメインにおいて集合認知システムとしてのコーポレーションを生成し、多様な組織アーキテクチャを進化させる。狭義には組織アーキテクチャ、広義には社会ルールとしての制度は、拡張的認知資産として主体の限定合理性を補填し、機会主義のコントロールだけでなく協働の便益をも実現する。この点について、Aoki (2010a, 23) は述べる。すなわち、

人間は、個人では実現できない物事を共同で実現すべく組織化することができる。だがその際、不完備性という要素を避けることができないため、組織化には多様な様式が存在し、モラル・ハザード、虚偽、機会主義などの問題が生じてしまう。機会主義はユビキタスな現象である。しかし私は、組織アーキテクチャの様式が選択されるのは、人々の機会主義的行動をコントロールするのが主たる理由ではなく、むしろ協働の便益を実現するためである、と主張しておきたい。

2) ホイジンガによれば、ここでの例示はプレイとしてあまねく表現できるものだが、プレイには、(1)時間・空間の制約をうける、(2)反復性をもつ、(3)秩序を生み出す、(4)快樂をもたらす、(5)やっているふりをするというみせかけの意識と結びついている、といった特徴がみられる。以上、Huizinga (1950/1955, 9-10, 22) を参照。

3) Sugden (2015) は、人間と他の動物との行動面での類似性に注意を向けるのであれば、ルールの表象能力は人間にとって本質的でない、と論じる。さらに私は、人間がルールの表象能力にとどまらないさまざまなケイパビリティをもち、経時的にケイパビリティ進化に取り組んでいる、と考えたい。

かくして比較制度分析では、主体は機会主義的行動に墮してしまうとしても、制度をつうじてそれをコントロールすることがおおよそ可能なのだが、それ以上に彼らは協働の便益の実現に向けてより強い志向性を示すものとみなされる。

そして第3に、主体は、社会的埋め込みをつうじて社会関係資本への投資を意識・実行するようになり、機会主義的な仕方での自己利益の追求を含意する他者の努力へのフリー・ライディング（ただ乗り）を抑制することがありうる。社会的文脈は、どのような行動が選択可能であるかを決定づけ、何らかの行動にたいする他者の反応を反映した選択を主体に実行させるかたちで、主体の行動選択のための目標やケイパビリティを形づくる（Simon 2001）。

Aoki (2010a) が論じるように、人間は、社会的交換ドメインにおけるゲームで過去に創出した社会関係資本を、将来的に他のドメインでのゲームにおける協力のためのインセンティブとして利用するかたちで、複数のドメインにおけるゲームを連結しうる。たとえば、17世紀初期から19世紀後半まで続いた徳川時代の日本における共同体規範の進化を考えよう。当時の村落共同体では、灌漑システムの発展と歩調を合わせて水田稲作農業が行われるようになった。村落共同体の小農は、灌漑システムの維持・利用のために厳しい集団作業への協力を求められた（コモンズ・ドメインにおけるゲーム）。灌漑システムは、技術的な排除不可能性をもつコモンズであったため、集団作業に協力しなかった機会主義的な小農による水利用を妨げることは実際のところ困難だった。しかし、そうした機会主義的な家を村落生活において社会的排除するという「村八分」の慣行——火事と葬式を除いて、村人としての権利を80%剥奪し、失効させるという社会規範——を適用する可能性が残されていた（社会的交換ドメインにおけるゲーム<sup>4)</sup>）。

かくして、異なるドメインにおけるゲームを連結するという社会的埋め込みをつうじてインセンティブ制約が緩和され、灌漑システムの集団的なガバナンスがうまく機能し、村落共同体における小農間の協力が維持された。村落共同体では、「コモンズ・ドメインにおけるゲームで機会主義的行動を選択すれば、社会的交換ドメインにおけるゲームで社会的排除をうけるだろう」という共有予想が成り立ち、クレディブルな脅しとして機能したといえよう。

他者の感情にかかわる社会関係資本の蓄積・損失をもたらす社会的交換は、徳川時代の村落共同体にとどまることなく、現代の工場、CSR（会社の社会的責任：corporate social responsibilities）を志向する会社、そしてシリコンバレーの人的ネットワークにすらも埋め込まれている（Aoki 2010a）。より一般的には、主体が異なるドメイン間での選択を戦略的にコーディネートできるような連結ゲームの状況は、コモンズ・ドメインと社会的交換ドメインとの連結にとどまることなく、取引、組織、あるいは政治といった各ドメインと社会的交換ドメインとの連結にも拡張し<sup>5)</sup>る。

かくしてここで、比較制度分析の人間観を記すことができよう。すなわち、

4) 以上については、Aoki (2001, 44-50) に負う。

5) 以上については、Aoki (2001, 208-9) を参照。

[比較制度分析の人間観 (Aoki 2001, 2010a)]

人間は、限定合理性に服したゲームのプレイヤーとして社会的相互作用に従事することで、拡張的認知資産としての制度を生み出すとともに経時的に変化させうるホモ・ルーデンスである。とくに人間は、組織ドメインにおいて、それぞれの認知活動を組織化するために集合認知システムとしてのコーポレーションを生成し、多様な組織アーキテクチャを進化させる。その際、機会主義のコントロールより、むしろ協働の便益の実現を志向する。さらに人間は、社会的交換ドメインにおいて過去に創出した社会関係資本を、将来的に他のドメインでの協力のためのインセンティブとして利用するかたちで、複数のドメインにおけるゲームを連結しうる。

## 5. 結語

本論文では、青木流の比較制度分析とは何かについて、主に制度観と人間観の観点から検討してきた。比較制度分析は、ゲームのプレイヤーとしての主体が限定合理性に服し、社会的文脈の影響をうけることで、熟慮・計算にねざした合理的選択を不完全ながらも試みる結果として集計的に生成する(複数)均衡の分析を試みる。その際、合理的選択を是とするゲーム理論的な言語を基盤とする。こうした点でいえば、比較制度分析も Max U 経済学の一変種であることは否めないのかもしれない。

しかし、狭義には比較制度分析、そして広義には制度経済学には、道具的なインセンティブによって駆動された合理的な熟慮や計算に限定された Max U を超えて、多様な人間本性に注力すること、そしてエナクティビズムに依拠して、現実世界における多様な制度とあるがままの人間との共進化プロセスを説明することをつうじて、新しい経済学の構築が求められているように思われる。そのためには、制度経済学を人間化していく必要がある。こうした将来的な研究課題を記すことで、本論文を結びたい。

## 参 考 文 献

- Acemoglu, D. and J. A. Robinson (2012), *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity, and Poverty*, New York: Crown.
- Agassi, J. (1960), 'Methodological Individualism,' *British Journal of Sociology*, 11 (3): 244-270.
- Agassi, J. (1975), 'Institutional Individualism,' *British Journal of Sociology*, 26 (2): 144-155.
- Aoki, M. (1984), *The Co-operative Game Theory of the Firm*, Oxford: Oxford University Press.
- Aoki, M. (1986), 'Horizontal vs. Vertical Information Structure of the Firm,' *American Economic Review*, 76(5): 971-983.
- Aoki, M. (1988), *Information, Incentives and Bargaining in the Japanese Economy*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Aoki, M. (1990), 'Toward an Economic Model of the Japanese Firm,' *Journal of Economic Literature*, 28(1), 1-27.
- Aoki, M. (1995), 'Towards Comparative Institutional Analysis,' in A. Heertje (Ed.), *The Makers of Modern Economics*, Vol. II, Aldershot: Edward Elgar, pp. 47-64.
- Aoki, M. (1996), 'Towards a Comparative Institutional Analysis: Motivations and Some Tentative Theorizing,' *Japanese Economic Review*, 47 (1): 1-19.
- Aoki, M. (2001), *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge, MA: MIT Press.

- Aoki, M. (2007), 'Endogenizing Institutions and Institutional Changes,' *Journal of Institutional Economics*, 3(1): 1-31.
- Aoki, M. (2010a), *Corporations in Evolving Diversity: Cognition, Governance, and Institutions*, Oxford: Oxford University Press.
- Aoki, M. (2010b), 'Understanding Douglass North in Game-Theoretic Language,' *Structural Change and Economic Dynamics*, 21(2): 139-146.
- Aoki, M. (2011), 'Institutions as Cognitive Media between Strategic Interactions and Individual Beliefs,' *Journal of Economic Behavior & Organization*, 79(1-2): 20-34.
- Aoki, M. (2015), 'Why is the Equilibrium Notion Essential for a Unified Institutional Theory? A Friendly Remark on the Article by Hindriks and Guala,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 485-488.
- 青木昌彦 (2002) 『移りゆくこの十年 動かぬ視点』 日本経済新聞社。
- 青木昌彦 (2014a) 『青木昌彦の経済学入門——制度論の地平を拓げる』 筑摩書房。
- 青木昌彦 (2014b) 「制度分析のこれまでとこれから——特別対談」『経済セミナー』 6月・7月号：60-76。
- Argyres, N. S., Felin, T., Foss, N. J., and T. Zenger (2012), 'Organizational Economics of Organizational Capability and Heterogeneity,' *Organization Science*, 23(5): 1213-1226.
- Aumann, R. J. (1976), 'Agreeing to Disagree,' *Annals of Statistics*, 4(6): 1236-1239.
- Bhaskar, R. (1978), *A Realist Theory of Science*, Brighton: Harvester-Wheatsheaf.
- Boland, L. A. (1979), 'Knowledge and the Role of Institutions in Economic Theory,' *Journal of Economic Issues*, 13(4): 957-972.
- Coase, R. H. (1937), 'The Nature of the Firm,' *Economica*, 4(16): 386-405.
- Coase, R. H. (1984), 'The New Institutional Economics,' *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 140(1): 229-231.
- Coleman, J. S. (1990), *Foundations of Social Theory*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Demsetz, H. (1969), 'Information and Efficiency: Another Viewpoint,' *Journal of Law and Economics*, 12(1): 1-22.
- Denzau, A. T. and D. C. North (1994), 'Shared Mental Models: Ideologies and Institutions,' *Kyklos*, 47(1): 3-31.
- Dequech, D. (2006), 'The New Institutional Economics and the Theory of Behaviour under Uncertainty,' *Journal of Economic Behavior & Organization*, 59(1): 109-131.
- Evans, J. St. B. T. (2007), 'On the Resolution of Conflict in Dual Process Theories of Reasoning,' *Thinking & Reasoning*, 13(4): 321-339.
- Felin, T. (2015), 'A Forum on Minds and Institutions,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 523-534.
- Felin, T. and N. J. Foss (2020), 'Microfoundations for Institutional Theory?' *Research in the Sociology of Organizations*, 65(B): 393-408.
- Felin, T., Koenderink, J., and J. Krueger (2017), 'Rationality, Perception, and the All-Seeing Eye,' *Psychological Bulletin Review*, 24: 1040-1059.
- Field, A. J. (1979), 'On the Explanation of Rules Using Rational Choice Models,' *Journal of Economic Issues*, 13(1): 49-72.
- Foss, N. J. (1994), 'Why Transaction Cost Economics Needs Evolutionary Economics,' *Revue d'Économie Industrielle*, 68(2): 7-26.
- Foss, N. J. (1996), 'Knowledge-Based Approaches to the Theory of the Firm: Some Critical Comments,' *Organization Science*, 7(5): 470-476.
- Foss, N. J. (1998), 'The Competence-Based Approach: Veblenian Ideas in the Modern Theory of the Firm,' *Cambridge Journal of Economics*, 22(4): 479-495.
- Foss, N. J. (2014), 'Toward an Organizational Economics of Heterogeneous Capabilities,' *International Journal of the Economics of Business*, 21(1): 15-19.
- Frolov, D. (2023), 'Post-Northian Institutional Economics: A Research Agenda for Cognitive Institutions,' *Journal of Institutional Economics*, 19(2): 175-191.
- Gintis, H. (2016), 'Homo Ludens: Social Rationality and Political Behavior,' *Journal of Economic Behavior & Organization*, 126(B): 95-109.
- Greif, A. (1998), 'Historical and Comparative Institutional Analysis,' *American Economic Review*, 88(2): 80-84.
- Greif, A. (2006), *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*, Cambridge: Cambridge University Press.

- Greif, A. and C. Kingston (2011), 'Institutions: Rules or Equilibria?' in N. Schofield and G. Caballero (Eds.), *Political Economy of Institutions, Democracy and Voting*, Berlin: Springer, pp. 13-43.
- Greif, A. and J. Mokyr (2017), 'Cognitive Rules, Institutions, and Economic Growth: Douglass North and Beyond,' *Journal of Institutional Economics*, 13(1): 25-52.
- Guala, F. and F. A. Hindriks (2015), 'A Unified Social Ontology,' *Philosophical Quarterly*, 65(259): 177-201.
- Heiner, R. A. (1983), 'The Origin of Predictable Behavior,' *American Economic Review*, 73(4): 560-595.
- Hindriks, F. A. (2003), 'The New Role of the Constitutive Rule,' *American Journal of Economics and Sociology*, 62(1): 185-208.
- Hindriks, F. A. and F. Guala (2015a), 'Institutions, Rules, and Equilibria: A Unified Theory,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 459-480.
- Hindriks, F. A. and F. Guala (2015b), 'Understanding Institutions: Replies to Aoki, Binmore, Hodgson, Searle, Smith, and Sugden,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 515-522.
- Hodgson, G. M. (1993), *Economics and Evolution: Bringing Life Back into Economics*, Cambridge: Polity Press.
- Hodgson, G. M. (1997), 'The Ubiquity of Habits and Rules,' *Cambridge Journal of Economics*, 21(6): 663-684.
- Hodgson, G. M. (1998), 'The Approach of Institutional Economics,' *Journal of Economic Literature*, 36(1): 166-192.
- Hodgson, G. M. (2002), 'The Evolution of Institutions: An Agenda for Future Theoretical Research,' *Constitutional Political Economy*, 13(2): 111-127.
- Hodgson, G. M. (2003a), 'The Hidden Persuaders: Institutions and Individuals in Economic Theory,' *Cambridge Journal of Economics*, 27(2): 159-175.
- Hodgson, G. M. (2003b), 'Institutions as Repositories of Knowledge: Some Milestones in the Evolution of an Idea,' *Économie Appliquée*, 56(3): 211-227.
- Hodgson, G. M. (2004), *The Evolution of Institutional Economics: Agency, Structure, and Darwinism in American Institutionalism*, London: Routledge.
- Hodgson, G. M. (2006), 'What Are Institutions?' *Journal of Economic Issues*, 40(1): 1-25.
- Hodgson, G. M. (2007), 'Institutions and Individuals: Interaction and Evolution,' *Organization Studies*, 28(1): 95-116.
- Hodgson, G. M. (2015), 'On Defining Institutions: Rules versus Equilibria,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 497-505.
- Huizinga, J. (1950/1955), *Homo Ludens: A Study of Play Element in Culture*, Boston, MA: Beacon Press.
- Hurwicz, L. (1960), 'Optimality and Informational Efficiency in Resource Allocation Processes,' in K. J. Arrow, S. Karlin, and P. Suppes (Eds.), *Mathematical Methods in the Social Sciences*, Stanford: Stanford University Press, pp. 27-46.
- Hutchison, T. W. (1984), 'Institutionalist Economics Old and New,' *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 140: 20-29.
- Kahneman, D. (2003a), 'Maps of Bounded Rationality: Psychology for Behavioral Economics,' *American Economic Review*, 93(5): 1449-1475.
- Kahneman, D. (2003b), 'Experiences of Collaborative Research,' *American Psychologist*, 58(9): 723-730.
- Keynes, J. M. (1921), *A Treatise on Probability*, London: Macmillan.
- Keynes, J. M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London: Macmillan.
- Keynes, J. M. (1973), *The General Theory and After. Part II: Defense and Development*, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, vol. XIV, London: Macmillan.
- Langlois, R. N. (1986) 'The New Institutional Economics,' in R. N. Langlois (Ed.), *Economics as a Process: Essays in the New Institutional Economics*, New York: Cambridge University Press, pp. 1-25.
- Langlois, R. N. (1992), 'Transaction-Cost Economics in Real Time,' *Industrial and Corporate Change*, 1(1): 99-127.
- Langlois, R. N. (1995), 'Do Firms Plan?' *Constitutional Political Economy*, 6(3): 247-261.
- Langlois, R. N. (2023), *The Corporation and the Twentieth Century: The History of American Business Enterprise*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Langlois, R. N. and N. J. Foss (1999), 'Capabilities and Governance: The Rebirth of Production in the Theory of Economic Organization,' *Kyklos*, 52(2): 201-218.
- Langlois, R. N. and P. Robertson (1995), *Firms, Markets, and Economic Change: A Dynamic Theory of Business Institutions*, London: Routledge.

- La Porta, R., Lopez-de-Silanes, F., and A. Shleifer (2008), 'The Economic Consequences of Legal Origins,' *Journal of Economic Literature*, 46(2): 285-332.
- Lewis, D. (1969), *Convention: A Philosophical Study*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Loasby, B. J. (1976), *Choice, Complexity and Ignorance*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Marshall, A. (1961), *Principles of Economics*, Text, 9th Ed., London: Macmillan.
- McCloskey, D. N. (2016), 'Max U versus Humanomics: A Critique of Neo-Institutionalism,' *Journal of Institutional Economics*, 12(1): 1-27.
- McCloskey, D. N. (2021), *Bettering Humanomics: A New, and Old, Way of Doing Economic Science*, Chicago: University of Chicago Press.
- McCloskey, D. N. (2022), *Beyond Positivism, Behaviorism, and Neoinstitutionalism in Economics*, Chicago: University of Chicago Press.
- Ménard, C. and M. M. Shirley (2014), 'The Future of New Institutional Economics: From Early Intuitions to a New Paradigm,' *Journal of Institutional Economics*, 10(4): 541-565.
- Nelson, R. R. (1994), 'The Co-evolution of Technology, Industrial Structure, and Supporting Institutions,' *Industrial and Corporate Change*, 3(1): 47-63.
- Nelson, R. R. (1995), 'Recent Evolutionary Theorizing About Economic Change,' *Journal of Economic Literature*, 33(1): 48-90.
- Nelson, R. R. (2007), 'Institutions and Economic Growth: Sharpening the Research Agenda,' *Journal of Economic Issues*, 41(2), 313-323.
- Nelson, R. R. and B. N. Sampat (2001), 'Making Sense of Institutions as a Factor Shaping Economic Performance,' *Journal of Economic Behavior & Organization*, 44(1): 31-54.
- Nelson, R. R. and S. G. Winter (1982), *An Evolutionary Theory of Economic Change*, Cambridge, MA: Harvard University Press.
- North, D. C. (1990), *Institutions, Institutional Change, and Economic Performance*, New York: Cambridge University Press.
- North, D. C. (1994), 'Economic Performance through Time,' *American Economic Review*, 84(3): 359-368.
- North, D. C. (1999), 'Orders of the Day,' *Reason*, November: 58-59.
- North, D. C. (2005), *Understanding the Process of Economic Change*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Ostrom, E. (1990), *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, New York: Cambridge University Press.
- Petracca, E. and S. Gallagher (2020), 'Economic Cognitive Institutions,' *Journal of Institutional Economics*, 16(6): 747-765.
- Rutherford, M. (1994), *Institutions in Economics: the Old and the New Institutionalism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Schelling, T. C. (1978), *Micromotives and Macrobehavior*, New York: W. W. Norton.
- Searle, J. R. (2005), 'What Is an Institution?' *Journal of Institutional Economics*, 1(1): 1-22.
- Searle, J. R. (2010), *Making the Social World: The Structure of Human Civilization*, Oxford: Oxford University Press.
- Searle, J. R. (2015), 'Status Functions and Institutional Facts: Reply to Hindriks and Guala,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 507-514.
- Simon, H. A. (1990), 'Invariants of Human Behavior,' *Annual Review of Psychology*, 41: 1-19.
- Simon, H. A. (2001), 'Rationality in Society,' in N. J. Smelser and P. B. Baltes (Eds.), *International Encyclopedia of the Social & Behavioral Sciences*, New York: Pergamon, pp. 12782-12786.
- Smith, V. L. (2015), 'Conduct, Rules and the Origins of Institutions,' *Journal of Institutional Economics*, 11(3): 481-483.
- Smith, V. L. (2018), 'Adam Smith, Scientist and Evolutionist: Modelling Other-Regarding Behavior without Social Preferences,' *Journal of Bioeconomics*, 20(1): 7-21.
- Smith, V. L. and B. J. Wilson (2019), *Humanomics: Moral Sentiments and the Wealth of Nations for the Twenty-First Century*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Stanovich, K. E. and R. F. West (2000), 'Individual Differences in Reasoning: Implications for the Rationality Debate?' *Behavioral and Brain Sciences*, 23(5): 645-665.

- Sugden, R. (2015), 'On "Common-Sense Ontology": A Comment on the Paper by Frank Hindriks and Francesco Guala,' *Journal of Institutional Economics*, 11 (3): 489-492.
- Taniguchi, K. S. (2022), 'Why Fukushima? A Diachronic and Multilevel Comparative Institutional Analysis of a Nuclear Disaster,' *Energy Policy*, 167 (C), 113049.
- Taniguchi, K. S. and W. M. Fruin (2022), 'A Research Agenda for Institutional Economics as a Moral Science: The Cambridge School in the Twenty-First Century,' *Keio Business Review*, 56 (1): 1-23.
- 谷口和弘・高部大問(2023)「国家のサステナビリティと政治経済における大衆化の進展——(I) 試論」『三田商学研究』66(4): 23-43.
- Teecce, D. J. (2009), *Dynamic Capabilities and Strategic Management: Organizing for Innovation and Growth*, New York: Oxford University Press.
- Teecce, D. J. (2017), 'Towards a Capability Theory of (Innovating) Firms: Implications for Management and Policy,' *Cambridge Journal of Economics*, 41 (3): 693-720.
- 宇野弘蔵 (1964/2016) 『経済原論』岩波書店.
- Williamson, O. E. (1975), *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implications*, New York: Free Press.
- Williamson, O. E. (1985), *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Relational Contracting*, New York: Free Press.
- Williamson, O. E. (1990), 'A Comparison of Alternative Approaches to Economic Organization,' *Journal of Institutional and Theoretical Economics*, 146(1): 61-71.
- Williamson, O. E. (1991), 'Strategizing, Economizing, and Economic Organization,' *Strategic Management Journal*, 12(Special Issue): 75-94.
- Williamson, O. E. (1993), 'Opportunism and Its Critics,' *Managerial and Decision Economics*, 14(2): 97-107.
- Williamson, O. E. (1996), *The Mechanisms of Governance*, New York: Free Press.
- Williamson, O. E. (1999), 'Strategy Research: Governance and Competence Perspectives,' *Strategic Management Journal*, 20(12): 1087-1108.
- Williamson, O. E. (2000), 'The New Institutional Economics: Taking Stock, Looking Ahead,' *Journal of Economic Literature*, 38(3): 595-613.
- Williamson, O. E. (2010) 'Transaction Cost Economics: The Natural Progression,' *American Economic Review*, 100(3): 673-690.